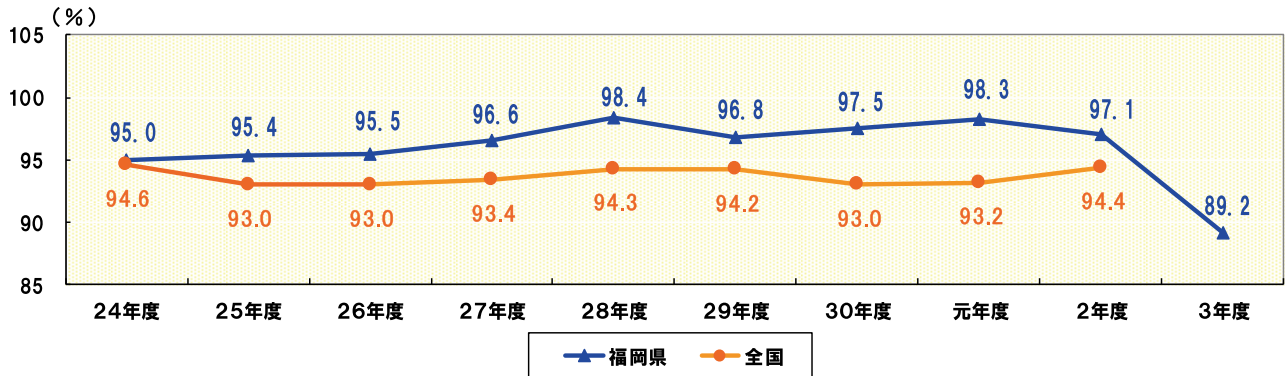


経常収支比率の状況

経常収支比率

経常経費（人件費などの固定経費）に使われた一般財源に対する経常一般財源収入（毎年度継続して収入される用途が特定されない収入）の占める割合で、この比率が低いほど弾力的な財政運営が行われているといえます。



○ 経常収支比率は、県税、普通交付税が大幅に増加したことにより、89.2%と前年度に比べ7.9ポイント低くなりました。

本県の財政構造の特徴は次のとおりです。

○ 財政の健全性を維持

実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに赤字は発生しておらず、公営企業会計についても資金不足は発生していません。

また、実質公債費比率、将来負担比率についても「早期健全化基準」を大きく下回っており、財政の健全性を維持しています。

○ 豪雨災害の復旧・復興対策などによる通常債残高の増

令和3年度末の通常債残高は平成28年度末に比べ、2,402億円増加となり、「福岡県財政改革プラン2017」の目標（令和3年度末の通常債残高を平成28年度末に比べ780億円程度圧縮）は達成することができませんでした。

しかし、豪雨災害の復旧・復興対策などのやむを得ない要因を除いた場合、令和3年度末の残高は平成28年度末に比べ1,122億円減少し、プランの目標額を上回りました。

○ 財政健全化の取組みを実施

新型コロナ対策に引き続き全力で取り組むとともに、新たな成長産業の創出、企業立地の促進、将来の発展基盤の充実などポストコロナに向けた取組や、防災・減災、県土強靱化対策などの取組を実施しました。その一方で、「財政改革プラン2017」に基づく、人件費の抑制、事務事業の見直し、社会保障費の増加の抑制、建設事業の重点化、財政収入の確保に取り組みました。

